

日本セーフティプロモーション学会

第14回学術大会

プログラム・抄録集

■会期 2021(令和3)年3月21日(日)

■会場 ZOOMによるオンライン開催

■主催 日本セーフティプロモーション学会

セーフティプロモーション ～安全・安心を創る科学と実践～

目次

大会長挨拶	1
大会参加者へのご案内	2
学術大会プログラム	4
特別講演	6
教育講演	8
シンポジウム.....	10
一般口演1	14
一般口演2	22
学会役員	28
学術大会の歩み	29

日本セーフティプロモーション学会第14回学術大会ご挨拶

この度、日本セーフティプロモーション学会第14回学術大会を、2021（令和3）年3月21日（日）に、オンラインにより開催させていただくこととなりました。大会のテーマは「with コロナ社会をセーフティプロモーションから展望する」と致しました。

セーフティプロモーションは災害、事故、事件等による外傷を扱い、新型コロナウイルス感染症は直接の対象ではないのかもしれませんが。しかしながら、同感染症は、人々の生活、心身の健康、経済などに多大な影響を及ぼしており、セーフティプロモーションが対象としてきた自殺、DV、虐待等についても増大や深刻化が懸念されています。また、医療、福祉の逼迫が指摘されています。日本セーフティプロモーション学会は、このような課題に対して、現在貢献できることを明らかにし、今後注視すべき課題やその動向、それらに対する方策について検討すべきではないかと考えます。そのため、講演、シンポジウムを企画し、一般口演では様々なテーマについてご発表いただきます。

まず、特別講演では、兵庫教育大学大学院教授の遊間義一先生から、真実と事実の関係について、ご自身の研究のご経験も踏まえて論じていただきます。また、教育講演では、大阪教育大学教授の藤田大輔先生から、セーフティプロモーションスクールの活動状況の評価について、最新の知見をご紹介します。さらに、シンポジウムでは、新型コロナウイルス感染症を取り上げ、セーフティプロモーションとの関連性について、学会理事長で東京大学名誉教授の衛藤隆先生からは総説的に、青森県立保健大学大学院教授の反町吉秀先生からは自殺に焦点を当てて論じていただきます。加えて、一般口演では、多岐にわたるテーマ7題が取り上げられています。皆様の積極的なご意見をお願い申し上げます。

大会の準備、皆様へのご案内が遅れて申し訳ありません。多くの方々のご参加、ご講演、ご発表により、開催に至ることができました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

大会長 兵庫教育大学大学院教授 西岡伸紀

大会参加のご案内

1. 学術大会に参加される方へのご案内

1) 講演、発表の聴講、質問等の行い方

- ・講演、発表、質疑応答等は ZOOM により、原則、同期配信で行います。
- ・ZOOM のご案内は、下記の 2) の通りです。理事会（同日 9:00-10:00 予定）の ZOOM 案内とは異なりますので、ご注意ください。
- ・講演中の録画・録音・写真撮影はご遠慮ください。
- ・通信の安定のため、可能ならば、PC 等を有線で接続し、ヘッドホン・マイクをお使いください。
- ・ZOOM の「参加者」のお名前については、「姓名（所属の略称）」をお示しください。
- ・講演等を聴講する場合には、通信環境への負荷を下げるため、ZOOM のマイク、カメラともオフにしてください。
- ・講演中の録画・録音・写真撮影はご遠慮ください
- ・質問は、ZOOM において「手を挙げる」で質問があることを示しマイク、カメラともオンにして直接行うか、チャットにより質問を送ってください。座長の進行のもと、質問、意見交換等をお願いします。
- ・事前に ZOOM の接続、操作を試したい場合には、下記 3) を参照してください。
- ・発表抄録は、PDF ファイルとして参加者に事前配付されます。
- ・講演集は、後日、参加者の皆さんにお送りします。

2) 当日の ZOOM のご案内

理事会（同日 9:00-10:00 予定）の ZOOM 案内とは異なります。

下記 URL にアクセスするか(次頁の図 1 の画面になります)、ご自身の ZOOM アプリを開き、ミーティング ID とパスコードを入力してください。

※以下の正式情報は、ご参加の皆さんに 3 月 16 日にメール配信しました。ご不明の点などございましたら、sp14th2021@gmail.com にお問い合わせください。

トピック: JSSP14 回大会の Zoom ミーティング

時間: 2021 年 3 月 21 日 08:30 AM 大阪、札幌、東京

Zoom ミーティングに参加する

<https://us02web.zoom.us/j/88220839576?pwd=MC8xUFhyRXdsZlIXUEZvdUd000>

ミーティング ID: 882 2083 ●●●●

パスコード: 654●●●

※URL, ミーティング ID, パスコードは、いずれも一部省略しています。

3) 事前接続テスト (任意)

- ・必要ならば、次の日時において事前に ZOOM の接続を行い、動作確認をすることが可能です。ご要望の日時を sp14th2021@gmail.com (大会事務局) までお知らせください。折り返し、事前接続用の ZOOM をご案内します。
- ・事前接続日時：3月17日(水) 10:00-12:00, 18日(木) 10:00-18:00
19日(金) 10:00-18:00, 20日(土) 10:00-12:00

2. 発表者へのご案内：ご講演、ご発表等される方へのご案内

- ・上記1) の手順で ZOOM 会議に参加してください。
- ・発表ファイルは パワーポイントまたはパワーポイントの PDF をお願いします。
- ・発表ファイルを PC 上に開き、「画面の共有」により、そのファイルを指定すると参加者が見ることができます。
- ・質問は、参加者から直接あるいはチャットにより行われます。座長の進行のもと、応答、及び意見交換をよろしくお願いします。

学術大会プログラム

9:00～10:00 理事会

10:10～10:20 ご挨拶・ご案内

大会長 西岡伸紀 兵庫教育大学大学院教授

10:20～11:20 【特別講演】 座長：西岡伸紀 兵庫教育大学大学院 教授

演題： 事実は真実の敵である

講師： 遊間義一 先生 兵庫教育大学大学院教授

11:30～12:30 【一般口演1】 座長：後藤健介 大阪教育大学 准教授

(発表 10 分, 質疑応答 4 分)

1 コロナ禍における小中学生の手洗いの改善の取組, 動機, 方策等の実態と認知的スキルとの関連性 –セルフレポートに基づく結果より–

望月昇平¹⁾, 衛藤佑喜¹⁾, 大西瞳²⁾, 西岡伸紀¹⁾

1) 兵庫教育大学大学院, 2) 宇治市立菟道第二小学校

2 とある医師の「子どもの安全を守る社会作り」に向けた活動記録

岡田百合香

豊橋市民病院泌尿器科

3 **A cross-sectional study to determine the prevalence and predictors of child restraint seat use in Aomori Prefecture.**

Mellisa Ogasawara, Atsuko Chiba, Kie Kawachi, Yochihide Sorimachi

Aomori University of Health and Welfare

4 高校生のスポーツ外傷・障害の実態, 関連要因, 予防に関する実践的研究

山本順子¹⁾, 西岡伸紀²⁾

1) 兵庫県立高砂南高校, 2) 兵庫教育大学大学院

12:30～13:30 昼食・休憩

13:30～14:00 日本セーフティプロモーション学会 定例総会

14:10～14:55 【一般口演2】 座長：徳珍温子 大阪信愛学院短期大学 教授
(発表10分, 質疑応答4分)

5 アイカメラによるながらスマホの危険性解析

後藤健介¹⁾, 青木聡志¹⁾, 北村亮汰¹⁾

1) 大阪教育大学

6 防災教育の現状と災害への危機意識—学生アンケートの結果から

後藤健介¹⁾, 孫 静怡¹⁾

1) 大阪教育大学

7 パンデミックと世界の安心・安全

石附 弘

日本セーフティプロモーション学会理事、日本市民安全学会会長

15:00～15:30 【教育講演】 座長：木村みさか 同志社女子大学 教授

演題：セーフティプロモーションスクール (SPS) の活動状況に関わる評価
について～校内における外傷発生状況と災害共済給付の申請状況から～

講師： 藤田大輔先生 大阪教育大学教授

15:40～17:10 【シンポジウム】 座長：市川政雄 筑波大学医学医療系 教授

テーマ：新型コロナウイルス感染症

演題： 新型コロナウイルスと日々の安心・安全

講師： 衛藤隆先生 東京大学名誉教授

演題： コロナ禍における自殺対策

講師： 反町吉秀先生 青森県立保健大学大学院 教授

17:15 閉会のご挨拶

特別講演

「事実は真実の敵である。」

"Facts are the enemy of truth!" cries Don Quixote de la Mancha.

兵庫教育大学大学院 教授 遊間 義一

1-1 たった一回の結果（事実）は真実ではない。

Open Science Collaboration (2015). "The claim that "we already know this" belies the uncertainty of scientific evidence."

例1 研究の相談に行った学生に対する研究者の言葉 「それは自明だ。」

例2 投稿論文への査読者のコメント 「(たった一つの異なった仮説に基づく) 先行研究と結果が異なっているので要修正」

例3 学会発表の際のフロアーからの発言 「すでに先行研究で分かっているのに」

⇒ 真実を得るには、事実の積み重ね（追試）が必要である。

1-2 Replicability の重要性：（暫定的な定義）元の研究と同じことを別の研究者が再現できる。（同じ結果が得られなくても OK）。

← （今話題の）Reproducibility の前提である。

・しかし、追試はあまり行われていない。なぜなら、

- ① たった一回の結果（事実）を真実だと思ってしまっている。
- ② 新奇性を求める。
- ③ 追試を可能とする情報を記載した研究論文が少ない。（大事なことは教えない。）

例4 日本語版心理検査作成の際の例

例5 学生の映像が心理に与える影響の研究の例

- ④ 調査研究では、同じ条件を再現しにくい。

Lösel (2018). Evidence comes from replication, but needs differentiation: the reproducibility issue in science and its relevance for criminology.

2 真実は、反事実と事実によって得られる（調査型の介入効果研究）。

・実験のように条件があらかじめ統制できる場合：RCT（無作為割付け）

介入の効果 = 介入群の平均値 - 統制群の平均値

・調査のように条件があらかじめ統制できない場合：例えば 傾向スコア

介入の効果 = 介入群の平均値

— 介入群が事実反して介入を受けなかったと想定した場合の平均値

例6 性犯罪受刑者に対する再犯防止プログラムの効果検証

-memo-

教育講演

セーフティプロモーションスクール (SPS) の活動状況に関わる 評価について ～校内における外傷発生状況と災害共済給付の申請状況から～

藤田大輔 (大阪教育大学)

〔緒言〕

大阪教育大学では、平成 13 年 6 月 8 日に発生した附属池田小学校事件の反省と教訓を基に、学校における安全教育と安全管理、そして組織活動の有機的連携を含めた包括的かつ持続可能な学校安全の推進を目指した「セーフティプロモーションスクール (SPS)」の認証制度を創設し、国内外の学校園への普及に取り組んでいる。令和 3 年 3 月 10 日時点で、SPS 認証校は日本国内で 25 校園 (うち 5 校は再認証校)、海外 (中華人民共和国、タイ王国、連合王国 (イギリス)、台湾) で 34 校園である。さらに日本国内の 9 校、中華人民共和国やタイ王国、イギリスの 43 校園が、SPS 認証を目指した活動を展開している。そこで本報では、国内外での普及が進められている SPS 活動のエビデンスとなる客観的な評価基準の方向性について検討する必要があると考え、本調査を計画・実施した。

〔方法〕

調査対象は、令和 2 年 3 月末時点で SPS 認証を受けていた 17 校である。調査は、各校における校内での児童生徒の外傷の発生状況と災害共済給付の申請状況、SPS 活動に関わった児童生徒・教職員・PTA 及び地域住民における「学校安全」に関わる安全意識と安全行動の変化の状況と、その変化を説明する根拠となる資料の有無について、各校の SPS 担当教員を通じて回答を求めた。なお本報では、校内における児童生徒の外傷の発生状況と災害共済給付の申請状況に関わるデータの集計結果について報告する。

〔結果〕

SPS 活動の継続期間を基準に、調査時点で 3 年間以上継続している学校群 (「3 年以上群」: 8 校) と 3 年間未満の学校群 (「3 年未満群」: 9 校) に分類して比較を行った。

校内における外傷の発生件数では、SPS 活動年数が「3 年以上」群の方が「3 年未満」群に比べて多い傾向 ($F=7.516, p<0.01$) が観察された。一方、災害共済給付の申請割合では、図に示したように「3 年以上」群の方が「3

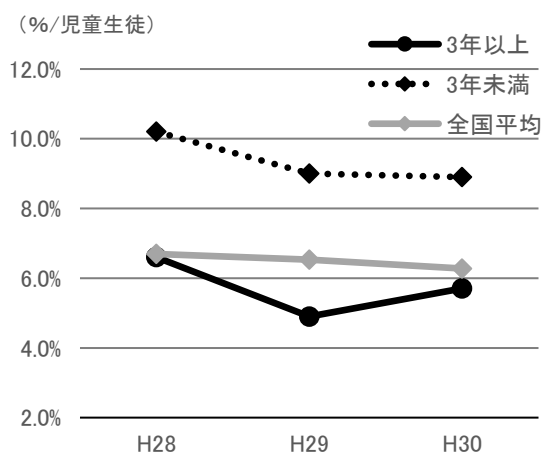


図.SPS活動年数群別にみた
災害共済給付申請割合の年度比較

年未満」群に比べて少なく($F=6.340$, $p<0.05$)なっていることが確認された。

【結論】

調査校数が少ないものの、今回の調査結果から、SPS活動を継続することにより、当該校の児童生徒の災害共済給付件数を低下させる可能性のあることが示唆された。

-memo-

シンポジウム

新型コロナウイルスと日々の安心・安全

衛藤 隆（日本セーフティプロモーション学会理事長、東京大学名誉教授）

2019年12月に中国湖北省武漢市で肺炎患者の集団発生したことが報ぜられてから、その原因が新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）であることが判明し、さらに武漢市の封鎖などの強力な対策にもかかわらず、本ウイルスの感染拡大が短期間に世界に及んだ。文字通り、あっという間に世界に感染が拡大した。本ウイルスによる感染症を COVID-19 という略称で示すことが世界的に共有された。その後いくつかの変異株が出現し感染のしやすさや重症化の度合い等に変化を生じている可能性が指摘されて現在に至っている。無症候の人から感染が起こること、高齢者やある種の基礎疾患を有する人が重症化しやすいこと等の特徴は、予防のために一般的な感染予防対策をする以外に効果的な方策がなく、世界中の人々の生活を一変させた。セーフティプロモーションの立場から考えると、未知のウイルス病原体の感染から如何に人々を守るかという基本的命題に正面から取り組むことを余儀なくされた地球規模の課題であった。治療や予防について病態の解明とともに少しずつ知見が集積されてきたが、未だ不十分である。病原ウイルスの遺伝子配列の解明が2020年1月の時点で公表され、これを元に様々な新しいタイプのワクチン（サブユニットワクチン、ウイルスベクターワクチン、不活化ワクチンなど）が開発され2020年秋以降接種が開始された。日本においても2021年初頭から接種が計画され2月から医療従事者から接種が開始された。今回の新型コロナウイルス感染は人々の日常生活を脅かし、日々の安心・安全を感じることが出来る状況には未だ達していない。科学的な根拠に基づく情報を整理したものを理解し、それに基づき対処方針を決めるという作業を日々繰り返していくことが現状では求められる。この講演はその一助となるべく情報提供を行い、考え方を述べたい。

参考文献

- 1) 黒木登志夫. 新型コロナの科学. パンデミック、そして共生の未来へ. 中公新書 2625. 中央公論新社, 2020
- 2) 衛藤 隆: これからの健康教育に求められるもの. 保健の科学, 62(11): 724-728, 2020

-memo-

シンポジウム

コロナ禍における自殺対策

反町 吉秀（青森県立保健大学）

コロナ禍にみまわれた2020年、日本の自殺者数は、21,081人、912人増（約4.5%増）となり、11年ぶりに増加に転じた。本講演では、現時点におけるコロナ禍における自殺の特徴を概観した上で、コロナ禍に対応した自治体並びに政府による自殺対策の取組について紹介する。

2020年の自殺者数の経年変化は、これまでとは大きく異なっていた。新型コロナウイルス感染症が日本国内で拡大し始めた2020年2月から6月にかけての月別自殺者数は前年同月と比較し減少した。一方、7月から12月にかけては、前年同月より増加した。女性の自殺者は7,026人となり、前年比935人（15.4%）増加した。また、未成年者の自殺者数も777人となり、前年比118人（17.9%）増加した。また、2015年から2019年の回帰モデルによる予測値と実測値の差から、著名人の自殺報道による影響が示唆されている。

新型コロナ関連予算やコロナ禍に対応した補正予算を活用し、地方自治体による先進的自殺対策が実施されている。取組例としては、危機的な状況で、生きづらさを抱える人への相談の受け皿を強化する事業、女性・若者への相談体制の強化する事業、感染予防のためオンラインを活用した事業、支援者に対する支援事業、新型コロナ感染者に対する事業等がある。

一方、政府は、新型コロナ感染に対応して、住居確保給付金の要件緩和や生活福祉資金の特例貸付を実施した。さらに、コロナ禍の遷延に伴い、住居確保給付金の再給付や生活福祉資金の再貸付等も実施した。いのち支える自殺対策推進センターによる日別自殺者数の予測値と支援資金申請件数との関連の分析により、生活福祉資金による特例貸付等による生活困窮対策が、一定程度自殺者数を抑制している可能性が示唆されている。

文献

厚生労働省自殺対策推進室・警察庁生活安全局生活安全企画課. 令和2年中における自殺の状況. 2021年3月16日.

厚生労働大臣指定法人 いのち支える自殺対策推進センター. コロナ禍における自殺の動向に関する分析（緊急レポート）. 2020年10月21日.

厚生労働大臣指定法人 いのち支える自殺対策推進センター. コロナ禍における自殺対策の取組事例. 2020年12月23日.

-memo-

一般口演 1

コロナ禍における小中学生の手洗いの改善の取組、動機、方策等の実態と認知的スキルとの関連性—セルフレポートに基づく結果より—

○望月昇平¹⁾，衛藤佑喜¹⁾，大西瞳²⁾，西岡伸紀¹⁾

1) 兵庫教育大学大学院，2) 宇治市立菟道第二小学校

I 背景及び目的

新型コロナウイルス感染症の影響により，児童生徒には手洗いの強化が求められてきた．このような生活習慣の改善には，目標設定スキル（以下，GSS）や意思決定スキル（以下，DMS）の認知的スキルが有用とされる．そこで，本研究では，手洗いの改善指導の基礎情報を得るため，手洗いの改善の取組，方策，動機，認知的スキル等の実態及び相互の関連性を明らかにする．

II 方法

2020年8～9月上旬に公立小中学校計6校，1023名の協力を得て，無記名式による質問紙調査を行った．調査項目は，現在の手洗い習慣の状態，習慣に対する評価，改善の意思，動機^{*}，当該年度における改善の取組状況，継続期間，改善のための方策^{*}等13項目，阻害要因^{*}，GSS，DMSとした（^{*}複数回答）．結果では，小中全体の状況，小中の比較結果，改善等とGSS，DMSの関連性をt検定及びロジスティック回帰分析により分析した．

III 結果

改善の取組状況（継続，中止，未実施）では，継続者の割合が75%以上であった．また小中の比較では，小学生では継続者の割合が，中学生では未実施の割合が，より多かった．

改善の動機では，全体では「ばい菌が付いている」「風邪などが流行していた」「手をきれいにしたいから」の割合が多かった．また，小学生では「家の人に言われた」「授業や保健だよりで知った」がより多かった（ $p=.017/.015$ ）．

方策では，全体では「とにかく頑張った」「特に工夫していない」が多かった．また小学生では前者が，中学生では後者がより多かった（ $p=.000/.000$ ）．

阻害要因では，小中共に「面倒臭くなった」が多かった．

GSS17項目について因子分析を行い，計14項目において3因子（達成への意志，達成への計画，周囲への相談）を，DMS18項目についても同様に分析し，計11項目において3因子（振り返り，直感，結果予想）を抽出した．

改善の取組（継続 vs 中止）と認知的スキルの合計得点，下位尺度得点との関連性については（t検定），GSSでは，改善の取組状況により，「合計得点」（ $p=.001$ ），下位尺度「達成への意志」「達成への計画」（ $p=.001/.009$ ）において有意差が認められ，得点が高いほど継続的に取り組んでいた．DMSでも，「合計得点」（ $p=.000$ ），下位尺度「振り返り」「直感」（ $p=.002/.011$ ）に有意差が見られ，得点が高いほど継続的に取り組んでいた．

改善の取組を目的変数，意思，動機，方策，認知的スキルを説明変数としたロジスティック回帰分析の結果，「改善の意思」（OR：2.709，CI：1.370～5.358），「直感（低群を基準）」（OR：3.324，CI：1.446～7.641）が有意であった．

IV 考察

手洗いの改善の取組は継続されている割合が高かった。改善について、同期は具体的であったが、方策は具体的ではなかった。改善には、認知的スキルが関連しており、指導では、改善方策の具体化、目標設定や意思決定のスキルの活用の有用性が示唆された。

-memo-

一般口演 2

とある医師の「子どもの安全を守る社会作り」に向けた活動記録

○岡田百合香
豊橋市民病院泌尿器科

緒言

周産期の乳児死亡率が世界最低レベルの日本においても、少なくない数の子どもたちが事故や犯罪で命を落したり、重大な後遺症をおったりしている。これは重大な社会課題であり、その解決のため、公衆衛生や小児科の専門ではない、とある医師の活動についてご報告させて頂く。

活動の報告

自身の出産を機に、日本における子どもの安全（中でも交通事故対策）について関心を持ち、独自に情報収集を開始した。交通事故はじめ、大人が作った社会システムの不備や機能不全により子どもが犠牲になる構造を何とかしなければならぬという危機感から、独自の啓発イベント開催、団体立ち上げといった試みを行った。

市民を対象とした活動ではなかなか成果が出ない中で、多くの専門家の助言を受け、活動のターゲットを行政に向けた。

保健所との縁から、市内の保育施設における新型コロナウイルス感染症対策相談員の業務依頼を受け、市役所保育課と強い繋がりを得ることができた。それをきっかけに、オンラインで市内認可園全園に対し、感染症対策について講義を行う機会を獲得。子どもの事故予防についての講座を盛り込むことにも成功した。2021年1月には、節分行事を控え、子どもの窒息事故予防について市内50園に対しオンラインで講義を行い、保育士の意識向上とともに、保育現場での問題について行政と共有・解決していく道筋を示すこともできた。他県では地域全体で子どもの安全に取り組む自治体も出てきており、豊橋市もそれに続く継続的な活動を展開していきたいと考えている。

また、独自の交通事故防止イベントから市役所の安全生活課とも繋がりを得、市民の交通安全講座に講師として呼んでもらうなど、活動の場を提供してもらえるようになった。

2020年12月10日に行われた、内閣府の第11次交通安全基本計画（中間案）に対する公聴会でのオンライン公述人にも選ばれ、意見を述べた。

2021年度からは、豊橋市警察署の市民評議会評議員にも選抜され、今後さらに安全政策への関わりを強めていきたいと考えている。

結語

予防医学や小児科領域の専門家ではない医師の立場から、子どもの安全・交通事故対策という社会課題解決のために自ら道を模索してきた。その道筋と成果、今後の展望について紹介させて頂く。

-memo-

A cross-sectional study to determine the prevalence and predictors of child restraint seat use in Aomori Prefecture

○Mellisa Ogasawara¹⁾ Atsuko Chiba¹⁾ Kie Kawauchi¹⁾
Yoshihide Sorimachi¹⁾

1) Aomori University of Health and Welfare

Key Words ① Child restraint seat use ② parent/guardian behaviour ③ Aomori prefecture

Introduction: Prior research has conclusively shown that child restraint seats (CRS) significantly reduce injury and death in the case of a motor vehicle accident. Since 2000, Japan's legislation has required CRS use for children under six years. However, twenty years after the legislation's introduction, compared with many other developed countries, the national CRS rate of use is still low, and Aomori prefecture is no exception. With no previous investigations specific to Aomori prefecture, this study aimed to identify the prevalence of restraint seat use and determine parent/guardian factors associated with CRS non-use.

Method: A cross-sectional study using self-report questionnaires was conducted in 2019. Study participants were parents/guardians of children attending a kindergarten in Aomori prefecture. Data were analysed with SPSS using descriptive and crosstab analysis methods. A *P* value cutoff point of 0.05 was used to determine statistical significance. The analyses measured the prevalence of seatbelt and CRS use and the relationship between caregiver attributes and use or non-use of a CRS.

Results: The response rate for correctly completed surveys was 53% (2246), representing 3769 children between 0 and 10 years. Most respondents reported wearing seatbelts every time regardless of whether they were the driver (99.3%) or the front seat passenger (98.9%) when travelling short and medium to long distances and on expressways. However, the seatbelt use rate as a backseat passenger, regardless of the journey length, was significantly lower at 25.8%. CRS use was highest on expressways at 86.5%, and for medium and long distance trips it was slightly lower at 81.2%. However, consistent CRS use on short trips was considerably lower, with only 69.5%. Crosstab analysis identified a positive relationship between parents who wear a seatbelt as a passenger in the backseat and CRS use on short-distance trips on local roads ($\chi^2(9) = 98.6, p < .001$). The analysis showed perceived susceptibility to an accident is associated with higher levels of use while travelling on local roads for a short distance ($\chi^2(9) = 85.4, p < .001$). A positive correlation was also found between the perceived severity of the injury and CRS use ($\chi^2(9) = 48.2, p < .001$). A strong relationship between the use of a CRS on a short distance trip and feeling hassled about using one was found ($\chi^2(9) = 447.6, p < .001$), suggesting that feeling hassled negatively affects CRS use.

Discussion: A significantly lower number of children are restrained in a CRS during short trips on local roads and adult seat belt use in the back seat is alarmingly low (25.8%). Parents/guardians' perceived susceptibility to an accident and severity of injury in the

case of an accident are strong predictors of CRS use on short drives. The combination of the back seat and short-distance likely evokes a false sense of safety in parents/guardians who do not use a seatbelt in the back seat or a CRS on short trips. Such a sense of safety may lead them to feel hassled to buckle up their child when only travelling down the road. **Conclusion:** This study has provided insight into reasons for CRS non-use. This information can be used to develop intervention programs and future research targeting caregivers. Intervention programs need to address misconceptions of rear-seat safety, so should include strategies that disseminate accurate knowledge of the risks associated with non-use of seat belts and CRS in the rear seat, the likelihood of having a crash and injury susceptibility on short-distance trips.

-memo-

一般口演 4

高校生のスポーツ外傷・障害の実態，関連要因，予防に関する実践的研究

○山本順子¹⁾，西岡伸紀²⁾

1) 兵庫県立高砂南高校，2) 兵庫教育大学大学院

1 背景及び目的

学校管理下において、体育的部活動（以下「運動部活動」という）中の災害が学校全体の災害の多くを占めている。勤務校においても、2011年度の運動部活動中の災害が全体の69%を占めていた。そのため、整形外科医と連携したスポーツ外傷・障害予防教育を実践した結果、2012年60%、2013年49%と減少した。運動部活動中の災害の割合は兵庫県立高等学校においても高く、2016年度では全体の63%を占めていた。そのため、勤務校での実践を活かし、スポーツ外傷・障害の詳細な発生状況と発生要因、予防教育、教育効果を評価するため、2017年度、兵庫県立高等学校4校に所属する2年生全員（1,131名、内運動部員714名）に対して、スポーツ外傷・障害の実態把握・要因分析、予防教育、効果検証を行った。本報では検証結果と今後の課題を報告する。

2 方法

実態把握のための調査は、経験したスポーツ外傷・障害、原因スポーツ、発生要因について、選択肢形式で実施した。予防教育内容は、消炎処置やストレッチなどの予防知識・行動を講義・実技で実施し、振り返り学習では、指導と同じ内容で実施した。効果検証のための質問紙調査内容は、指導の内容を4件法27項目で指導前後に調査し、Wilcoxonの符号付順位検定を用い、有意水準5%とした。

3 結果

スポーツ外傷・障害の実態については、上位11項目の内10項目において全体と運動部員の結果が一致し、全体では貧血、運動部員ではシンスプリントが多かった。発生の要因分析（セルフレポート）では、運動要因が24.6%を占め、ケア不足20.3%、身体的準備不足19.2%、水分補給・休憩不足9.6%、体調管理不足8.6%、環境要因6.6%等であった。要因の多くは、主体要因であり、全体の66.6%を占めた。

教育効果が認められた項目は、行動では、身体の一部を意識したストレッチの実施、静的トレーニング方法であるアイソメトリックなどの筋力・体幹強化方法の実施、コンディションによる練習内容や負荷量の調整、温める・温浴や温冷交代処置など筋疲労のケアであった。意識では、慢性期の温処置や回復期の温冷交代処置など温める消炎処置であった。コンディションチェックでは効果が認め

られなかった。振り返り学習による前後の有意差については、学習の実施校の方が未実施校より多くの項目において認められた。

4 考察

スポーツ外傷・障害には主体要因が多くを占め、予防教育によって意識や行動変容が認められた。多くのスポーツ外傷・障害が教育により予防できると考えられる。しかし、教育効果と反して災害増加も認められた。今後、実態と要因、予防教育に関する研究を深め、効果的な教育実践プログラムの開発が求められる。

-memo-

アイカメラによるながらスマホの危険性解析

○後藤健介¹⁾，青木聡志¹⁾，北村亮汰¹⁾

¹⁾ 大阪教育大学

1. はじめに

近年、自動車や自転車の運転中のスマートフォンの使用、通称「ながらスマホ」による重大な事故が多く発生し、2019年12月より道路交通法が改正され、運転中の「ながらスマホ」などに対する罰則が強化されるなど、生活を豊かにする機器の安全な使い方の重要性が改めて見直されている。本研究では、歩行時と自動車運転時における「ながらスマホ」の危険性について、アイカメラを用いた視線解析を行い、通常時と「ながらスマホ」時における視線の違いなど検討し、「ながらスマホ」の危険性について調べた。

2. 方法

歩行時と自動車運転時における「ながらスマホ」時における視線解析を調べるため、2種類の実験を実施した。歩行時の実験では、事前に歩行し撮影した動画を編集し、動画上に表示される赤い円を認識するまでの反応時間を計測した。加えて、視線の動きについても解析を行った。スマートフォンの操作として、電車の乗り換え検索を行わせ、モバイルメッセージアプリ LINE (LINE 株式会社) により、目的地到着時刻を送信させた。

自動車運転時における実験では、ドライビングスクールに設置されている四輪シミュレーター (株式会社セガ・ロジスティクスサービス製 SLDS-3G) を使用し、街中を自動車で走行時の視線解析を行った (1回10分程度)。本実験においても、スマートフォンでの電車の乗り換え検索による負荷あり、なしの2パターンで実施した。

3. 結果と考察

歩行時における実験では、赤い円を認識するまでに要した時間は、スマートフォンを使用しない通常時では全体的に認識時間に差が見られなかったが、ながらスマホ時では通常時と比べ差が明らかに大きくなっており、認識時間については有意な差が見られた ($P < 0.01$)。視線解析においては、ながらスマホ時に前方とスマートフォンを交互に見る動きが主なことに加え、前方よりもスマートフォンを注視していることが分かった。

また、自動車運転時の実験では、「ながらスマホ」時における運転者の視線の動きの範囲が狭くなるほか、スピードメーターをほとんど見ていない、というこ

とが明らかとなった。

本研究の結果より、「ながらスマホ」時においては、前方の障害物に対しての認識が遅い上に、視野が狭くなる、視覚的注意力が散漫になることを示しており、「ながらスマホ」によって、事故につながる危険性が高まることが分かった。

謝辞

実験にご協力いただきました八尾柏原ドライビングスクールの皆様に厚く御礼申し上げます。

-memo-

一般口演 6

防災教育の現状と災害への危機意識—学生アンケートの結果から

後藤健介¹⁾，孫 静怡¹⁾

¹⁾ 大阪教育大学

1. はじめに

南海トラフ地震の発生が危惧されている我が国では、1995年の阪神・淡路大震災や2011年の東日本大震災などの大規模災害を経験し、その都度、防災・減災の重要性が高まりとともに、防災教育が学校で実施されるようになり、子どもの自然災害に対する危機意識の向上が叫ばれてきたが、若年層ほど災害への備えの意識が低いとも言われている。

本研究では、大学生を対象として、防災教育の印象と現在の防災意識についてのアンケートを実施し、若年層における防災教育の現状と災害への危機意識について調査した。

2. 方法

大学生 89 名に対して 2020 年 12 月に、「高校までに受けた防災教育についての印象」と「現在の防災意識」についてのアンケートを実施した。「高校までに受けた防災教育についての印象」を調査するため、どの年代で防災教育を受けたか、防災教育の中でどのようなことが印象に残っているか、など計 4 問の設問を用意した。また、「現在の防災意識」を調査するため、地震に被災することに対する危機感の度合いや、防災情報の入手先、家庭などでの災害対策、自身が住む地域における災害についての認知状況など、計 13 問の設問を用意した。

3. 結果と考察

「高校までに受けた防災教育についての印象」について結果を見ていくと、回答者の約 99%が小学校から高校までの間に防災・災害に関する授業を受けたことがあると答えており、小学校および中学校で受けた人はそれぞれ 88%であるのに対し、高校では 57%であった。また、学校の防災・災害に関する授業で学んだことで、印象深く残っていることは、「災害の写真や画像」が最も多く、次いで「災害の内容」、「防災・対策方法」を選択した人が順に多かった。

また、学校の授業以外で防災・災害に関する情報の入手については、81%の人が入手しており、その入手媒体としては「テレビ」が最も多く、次いで「インターネット」、「親・親戚」であった。その一方で、自分が住んでいる地域ではどの

ような災害の被害に遭いやすいか知っている人は 85%であり、その入手媒体としては、「親・親戚」が最も多く、次いで「インターネット」、「テレビ」の順に多いことが分かった。より身近な環境で被害が起きやすい災害に関しては、テレビなどの不特定多数を対象とした媒体よりも親・親戚から知る機会の方が多いことが分かった。

自身が災害の被害を受けることに対する危機感については、危機感が高いことを示す度合いを選択した人は 44%と半分に満たなかったことも判明し、防災教育を受けていることが必ずしも災害に対する危機感を高めることに繋がっていないことが明らかとなった。このことは、いかに印象として残る防災教育を実施していくことが重要であることを示している。

-memo-

一般口演 7

パンデミックと世界の安心・安全

石附 弘

日本セーフティプロモーション学会理事、日本市民安全学会会長

1 **世界規模**で、人命や人々の生活全般の安全安心、さらに政治・経済・社会・文化にまで影響を与える未知のコロナ災禍（パンデミック）現象に、我々は、何を見、何を考え、何を学んだのか？筆者の関心は、次の2点に向けられた。

- ① 世界主要国の、政治トップの政治判断、根拠ある安全対策、国民統合（国民の目線、説得、情報開示など）など。・・・独のメルケル首相の例を紹介する。
- ① 危機に上手く対応した国等の対応の特長如何？・・・台湾の例を紹介する。

2 ドイツの場合

2020/12/12 のメルケル首相の議会での「魂の演説」は世界に感銘を与えた。特に、①啓蒙と科学的根拠ある政策、②国家のアイデンティティ：強い民主主義、③個人の責任と団結、④説明責任（「私権の制限を伴うロックダウン」は、自由で民主的な体制と必ず衝突する。いかにパンデミックのような緊急事態であろうと、政府が説明責任を果たそうとせず、強権的な政治を行うのならば、それは独裁への道だ」が印象的)

3 台湾の場合

最大の特長は「スマート」行政執行能力。防疫部局（特に科学的根拠の徹底）とAI 担当部局（国民意識の把握と政策への迅速な反映）の一体的対策の推進といえる。例えば、マスクをコンビニで買える（保険証に紐づけ）、市民の要請でマスク増産（予定の10倍）、マスク在庫マップの公開と更新、毎日の会見と丁寧な説明、国民を安心させるため、文化・芸術事業従事者を含め影響を受けた国民に様々な補償金支給。その結果、感染者数・死者数とも世界最低レベルで、経済成長も高い。

このスマート能力は、台湾のひまわり運動（2014年民主化運動）で活躍した「シビックハッカーg0v（ガヴ・ゼロ）」と当局との対話が相互の信頼関係を生み、g0vのメンバーのタンがAI担当大臣に抜擢された。タンは、コロナ危機対処のシステムは「多種多様な開発者、ハッカーの努力の結晶」と指摘する。タ

ンによればデジタル革命とは、すべての人を繋げる包括的、全員関与の民主的で平和な社会をつくるための道具だと。

4 総括 強い民主主義社会の実現のために

(1) コロナ感染者・被感染者の混在の中で、マスク着用等、ひとり一人の行動が決定的意味を有する。顧みれば、民主主義も国民ひとり一人の行動にかかっている。大危機を機に、独と台湾のコロナ予防対策としてのリスクコミュニケーションを通じた「民主主義」への視点に敬意を払いたい。

(2) OECD Guidelines on Measuring Trust (2017.12) は、「人間信頼と制度への信頼の双方が、成長、社会的幸福、ガバナンスの鍵を握っている」と指摘し、SARS 当時の CDC 長官 Dr. J. L. Gerberding は、「信頼されている機関の信頼されている人が、常に透明な情報発信をして、(人々の) 不安を減らしていくことが重要だ」と述べている。われわれは、民主主義の基盤が、すぐ足元にあることを忘れてはならない。

-memo-

学 会 役 員

理事長	衛藤 隆	東京大学	名誉教授
副理事長	藤田大輔	大阪教育大学	教授
副理事長	反町吉秀	青森県立保健大学大学院	教授
理事	石附 弘	日本市民安全学会	会長
理事	市川政雄	筑波大学大学院	教授
理事	木村みさか	京都府立医科大学	名誉教授
理事	倉持隆雄	厚木市セーフコミュニティ	総合指導員
理事	境原三津夫	新潟県立看護大学大学院	教授
理事	後藤健介	大阪教育大学	准教授
理事	辻 龍雄	つじ歯科クリニック NPO 法人山口女性サポート ネットワーク	院長 理事
理事	徳珍温子	大阪信愛学院短期大学	教授
理事	西岡伸紀	兵庫教育大学大学院	教授
理事	稲坂 恵	元横浜市栄区役所	セーフコミュニティ 事業担当
理事	山根俊恵	山口大学大学院 NPO 法人ふらっとコミュニティ	教授 理事長
監事	岡山寧子	同志社女子大学	教授
監事	榊本妙子	同志社女子大学	特任教授

学術大会の歩み

学術大会	開催日	大会長	開催場所	大会テーマ
第1回	2007.9.24.	渡邊 能行	京都府立医科大学	
第2回	2008.10.10.	鈴木 隆雄	東京都 老人総合研究所	
第3回	2009.8.28-29.	反町 吉秀	十和田市 文化センター	
第4回	2010.11.19.	石附 弘	ロワジールホテル 厚木	
第5回	2011.11.18-19.	藤田 大輔	大阪教育大学 学校危機メンタル サポートセンター さつきホール	安全推進情報の共有と展開を目指して
第6回	2013.3.8-9.	西岡 伸紀	兵庫教育大学 神戸サテライト	科学的根拠を踏まえた安全戦略—根拠の追求と不十分な場合の方策—事故や災害から何を学び、どのように活かすか
第7回	2013.11.22-23.	市川 政雄	筑波大学	個と集団のリスクを考える
第8回	2014.11.29-30.	辻 龍雄	山口大学医学部 霜仁会	セーフティプロモーション安心して生活できる地域づくりを目指して～事故・犯罪・虐待のない社会～
第9回	2015.12.12-13.	反町 吉秀	大妻女子大学	もう一度、安全・安心を問う ～セーフティプロモーションの原点に立ち返って～
第10回	2016.12.10-11.	木村みさか	京都学園大学 太秦キャンパス	学会設立10年目、未来に向けて
第11回	2017.12.2-3.	衛藤 隆	東洋大学 朝霞キャンパス	暮らしの安全を考える—改めてセーフティプロモーションとは?—
第12回	2018.11.24-25	辻 龍雄	山口大学医学部 霜仁会館	“ひきこもり”について考える
第13回	2019.12.14-15	徳珍 温子	大阪信愛学院 短期大学	安全・安楽・安心な暮らしを科学する

